

72. 生産年齢人口の推移から介護人材の確保を考える

2019年5月19日

5月末日から、ピーエムシーでは外国人介護技能実習生の人材育成の支援をさせていただきます。

外国人介護士は、在日外国人、EPA、介護ビザ（養成施設ルート）、技能実習生、特定技能、留学生（就業制限あり）と働く上でのビザを取得して始めて介護の仕事ができます。

今回新潟の介護施設にやってきてくれる外国人介護士は、親家族がいる母国を離れ、介護の仕事を学ぶために来日される外国人介護技能実習生の方達です。

介護の職場で、「一人立ち」を1年でできる様に支援していきます。
新たな人材（財）創りへの挑戦です。とても楽しみにしています。

さて、今後の外国人介護士の必要性について考えてみます。

人手不足、人材不足という日本の国において、外国人を新たな人材としてどう組み込んでいくかは大きな経営的な判断が必要です。

「人がいない」だけで安易に外国人の導入はできません。
受入れるとしても、受入の体制ができていなければ反って大変な事になります。

皆様は、そんな事は言われなくてもよくわかっていると思います。
今回のエッセイでは、生産年齢人口の推移から今後の人材確保についてを考えてみます。

次頁の表は、国立社会保障・人口問題研究所出典の生産年齢人口（15～64歳）の推移です。（単位 千人）
全国、北海道、東北、関東そして新潟の2015年～2045年までを抜粋しています。

都道府県別 15-64歳人口と指数（平成27（2015）年=100）

地 域	総人口(1,000人)						
	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	平成47年 (2035)	平成52年 (2040)	平成57年 (2045)
全 国	77,282	74,058	71,701	68,754	64,942	59,777	55,845
北 海 道	3,207	2,959	2,781	2,595	2,394	2,141	1,931
青 森 県	765	686	619	555	495	429	371
岩 手 県	740	678	625	576	529	472	421
宮 城 県	1,445	1,360	1,283	1,205	1,121	1,009	906
秋 田 県	571	501	445	395	351	302	256
山 形 県	642	586	539	496	457	410	364
福 島 県	1,135	1,029	938	856	780	690	613
茨 城 県	1,771	1,655	1,568	1,476	1,369	1,230	1,119
栃 木 県	1,210	1,139	1,085	1,032	969	884	813
群 馬 県	1,176	1,113	1,066	1,010	942	852	784
埼 玉 県	4,549	4,422	4,350	4,218	4,002	3,700	3,492
千 葉 県	3,844	3,727	3,653	3,528	3,340	3,083	2,906
東 京 都	8,926	8,983	9,066	8,989	8,734	8,330	8,023
神 奈 川 県	5,803	5,693	5,618	5,430	5,129	4,757	4,498
新 潟 県	1,340	1,240	1,164	1,093	1,015	919	834

<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson18/1kouhyo/gaiyo.pdf>

皆様は、いろいろなセミナーや文献等で十分にご存じの数字だと思いますが、いかがでしたか。

下記に新潟県だけの生産年齢人口の推移を表にしました。

この表は、2020年を基準指標 100 とし 5 年ごとの人口推移（減）にしています。

今 2019 年ですが、あえて 2020 年を基準指標 100 にしています。

改めてこの数字を見ると働く人がいなくなる事を実感しますね。

25 年先の 2045 年は、32.7%も減ります。（私が生きていたとして 90 歳、誰が介護してくれる…？）

単位 千人

		基準(0 年)	5 年先	10 年先	15 年先	20 年先	25 年先
	2015 年	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年
新潟県	1,340	1,240	1,164	1,093	1,015	919	834
2020 年 指標		100	93.9	88.1	81.9	74.1	67.3
		0	▲6.1%	▲11.9%	▲18.1%	▲25.9%	▲32.7%

下表は、上記比率を単純に介護法人規模に置き換えた場合の想定減員数です。よりリアルにしました。乱暴な置き換えです。地域性、職員年齢構成、高齢比率等ありますが、一つの基準として見れる表です。

	基準(0 年)	5 年先	10 年先	15 年先	20 年先	25 年先
	2020 年	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年
介護法人の規模	単位 人	▲6.1%	▲11.9%	▲18.1%	▲25.9%	▲32.7%
1000 人規模	1000	-61	-119	-181	-259	-327
500 人規模	500	-31	-60	-91	-130	-164
200 人規模	200	-12	-24	-36	-52	-65
50 人規模	50	-3	-6	-9	-13	-16

この表を見ると、日本の国が、外国人と言いつけているのもわかりますよね。

①事業規模を変えない、②多様な・重度化してくる利用者、③多様な人材の活用、④サービスの質の向上と、事業者にとって無理難題の中で、何年先まで AI と生産性向上で対応できるかです。

ピーエムシーは、「労働条件」「働きやすさ」「働きがい」と人材確保の好循環システムを創ることなど組織体制の強化を提案し、このエッセイでも皆様にお伝えてしています。

つまり、人が集まる法人にすることです。

それでも、日本の国の生産年齢人口の激減は厳しいです。

今 2019 年です。いつ行動するかです。

この実態を受入れて、現況の人材育成の強化と、今後の外国人受入をどう考えていくかは、事業を継続経営する上で、避けては通れない現実です。

今回、別紙アンケートを添付しました。

新潟県の現状把握と今後の人材確保対策に活かしたいと考えております。

アンケートにご回答いただき、F A X 又はメールにて返信いただきますよう、お願いいたします。